

ける取引市場の特徴や課題も整理されている。外国からの技術導入においては、「従来の国家主導・国家管理型の技術導入から、企業の主体的な技術導入への転換」が90年代末以後より鮮明になってきたと指摘されている。

最後の2章では、一般機械工業および北京第一機床廠という2つの事例分析を通して技術進歩を議論している。前者については海外からの技術導入の経路や形態が考察されることによって、技術導入の効果が産業ベースで確認されている。また後者の北京第一機床廠に関する企業ベースのケーススタディーでは、ブラックボックスになっていた技術進歩に関するさまざまな施策が聞き取り調査で考察され、技術進歩を可能にした要因が見い出されている。

以上の説明から分かるように、本書は公刊資料の活用あるいは現地調査の手法などを用い現代中国における技術進歩の実態を分析した数少ない専門書である。とはいえ、共同研究によくみられる整合性の問題が、本書にも存在している。例えば前半の理論分析と後半の具体的な検討の間が必ずしもうまくつながっているとはいえない。また、実態把握や事実確認にやや議論が偏っているため、そこから得られた結論が果して普遍性があるのか、という疑問もある。分析枠組みの構築には改善の余地があるといえよう。

このように問題点はいくつか残っているとはいえ、本書は全体として内容が豊富でバランスの取れた1冊であることも確かである。3人の研究者はいずれもこの分野の専門家であり、中国の技術発展という課題に長年にわたり関心をもち、現地での情報収集も精力的に行った。その集大成である本書は多くの側面から中国の技術発展をまとめた数少ない労作であり、この分野に関心のある方々に一読をお勧めしたい。

書 評

神門 善久 著

『日本の食と農－危機の本質－』

(NTT出版、2006年6月)

石井 雅章

本書の目的は、食と農という誰もが知っているはずの身近な問題を手がかりにして、日本社会が陥っている集団的誤解を衝くことであるという。本書のなかで著者が指摘する集団的誤解とは、事態の本質を捉えずにわかりやすい対立図式で物事を理解しようとする風潮である。食と農の分野でいえば、「悪玉の官僚VS善良な市民」という構図から成り立つ安易な行政批判のことだ。

それに対して著者は、食の改善や土地利用計画には、市民の責任分担が不可欠であるという明快な立場をとる。それにもかかわらず、日本の現状は、市民は責任分担を怠り、研究者もマスコミも消費者、農民エゴに迎合し、安易な行政批判にはしっていると著者は指摘する。そして、安易な行政批判は、問題を解決するどころか、行政と癒着してきた零細農家や土建業者といった旧態依然とした既得権益を持つものを利する結果をもたらしているのだとして批判する。

「食生活の改善や土地利用のルールづくりは市民が主体的に取り組まないかぎり解決はない。それを官僚のせいにして、利便性重視の食生活とか、地権者エゴとかいう、問題の核心部分のことは知らん振りを決め込んでいるから、ますます利便性に迎合した流通システムが作られ、地権者エゴに迎合した無秩序開発が進むのである」と著者が指摘するように、「食と農の問題」の本質は、市民（農民および消費者）の怠慢と無責任であり、その結果として食と農の崩壊に歯止めが効かなくなっているというわけだ。

このような現状に対して、著者の提案する政策は分析と同様に明快である。食生活の改善に対しては「社会保険料の食生活連動制」の導入、JAの独壇に対し

ては、「独立系農協の設立」、農地転用の問題については、「課税評価額の自己申告制」や「土地の転用権入札制度」というように、いずれも市民参加（消費者や農民が自分たちの問題として取り組むこと）への経済的インセンティブを提供することを目的とした政策提言である。

以下で、本書の構成を紹介しながら著者の主張をまとめていこう。

本書の目的が述べられている序章に続いて、第二章「食の議論の忘れ物」では、最近話題になることの多い「食をめぐる問題」を取り上げている。ここで著者は、近年よく言われている「消費者の食に対する関心の高まり」という常套句に疑問を投げかけている。食に関するさまざまな問題が起きているのは事実であるが、それは消費者による利便性の追求の結果であり、それによって生じているツケを政府・企業・生産者などに押し付けるのは「消費者エゴ」そのものであり、「関心の高まり」でもなんでもないと指摘する。

第三章以下は、「日本の農業をめぐる問題」が取り上げられる。第三章「迷宮のJA」では、組織力においても経済力においても、国際的に希少な農民組織であるというJAについての議論が展開される。著者は、1970年代初頭（当時はまだJAという呼称は用いられていなかったが）までの高度経済成長期にJAが果たした役割を評価しつつも、地域ごとに全戸加入する体制と、信用・共済事業から購買事業、施設の共同利用にいたるまでカバーするJAの「何でも屋」的な性質によって、JAが「地域（協同）組合化」し、農協とJAが実質的に同義になってしまうことで「非JA型農協」（「独立型農協」と著者は表現している）が設立さ

れないことが、日本の農業の現状にそぐわず、活力をそいでいると指摘している。

第四章「農地と政治Ⅰ（農地問題の構造）」では、農地転用の問題が取り上げられる。ここで著者は、日本農業の問題点を「売買・貸借を通じて農業生産に長けた者が農地に集まるのではなく、政治力がある者が濡れ手に粟の農地の転用収入を得る構造になっている」と指摘する。平坦で水利・日照がよく、区画がきれいで道路にも近いという優良農地ほど、ショッピングセンターや宅地化などの好条件と一致するため、優良農地を持っている農家ほど、転用で高く買ってもらうことへの期待が高まり、農地の有効利用よりもいかにして転用機会を引っ張り込むかに関心が向いてしまうという。すなわち、経済的なインセンティブが、農業の生産効率の上昇ではなく、転用期待のほうに働くということである。錯綜した法制度と運用の曖昧さによって、実質的に転用は容易であり、著者独自の推計によれば、転用による収入は毎年農業生産額の8割にも及ぶという。

第五章「農地と政治Ⅱ（農地政策の行く先）」では、前章を受けるかたちで、農地の転用期待こそが、農業の衰退と耕作放棄をもたらしていることを指摘し、転用規制の厳格化が重要であると著者は主張する。多くの農家にとって、農業をせずに農地以外への転用を期待するほうが真面目に農業をするよりも得をするような現状では、大規模農家や企業が農地を購入もしくは貸借して農業に参入する動きが促進しない。個々の地権者のエゴを抑えて、利用規制の運用をいかにして公明正大にするかが、農地問題の焦点であると著者は述べている。

第六章「企業の農業参入？」では、近年話題となっている企業による農業参入が、本来議論されるべきである転用規制の公正な運用について触れられていないため、むしろなし崩し的に運用されるのではないかという危惧を著者は抱いている。ここでも「規制緩和は良い」「規制は悪い」といった表面的な構図によって、本質的な問題が議論されていないことを著者は指摘する。

結章「明日の食と農を見据えて」では、グローバリゼーションの観点から日本の食と農がなすべきことを、著者の視点から述べている。

いずれの章における論述も、日本の食と農をめぐる現状について、表層ではなく構造的な観点から明らかにしようという著者の姿勢が明確に貫かれており、これらの問題に対してどのような姿勢で向かい合うべきかについて考えさせられる良著である。とくに、第四章・第五章で書かれている農地の問題をめぐる著者独自のデータ分析と主張については、非常に刺激的である。私は、放棄農地の増加による地域生態系への影響や、廃棄物処理場への農地転用の問題といった観点から、農地の問題に関心を持つようになった。農業・農地に関する法律の複雑さや制度運用の曖昧さから、農地をめぐる現状をなかなか理解できずにいたのだが、本書の分析によってその構造的な原因とこの問題の全体像をようやく理解することができた。

本書全体を通して、「食と農の枠組みを通じて、現代日本の“市民エゴ”を明らかにすること」を目的としているせいか、教育や家庭での問題を引き合いに出している部分については、いささか性急な議論になっていると感じられる。しかし、食と農の問題にかぎらず、政策研究と政策提言のためには、現状の問題点についての表層的な理解ではなく、構造的な原因を理解することが重要であるということ、きわめて実証的かつ既存の学問的風潮に流されることなく取り組まれているという点で感銘を受けるとともに、自分自身の研究への取り組む姿勢について改めて気を引き締めさせてもらえた著書であった。